

# 平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)								
22	(公財)青森県暴力追放県民センター									
所管課名	警察本部刑事部組織犯罪対策課									
決算状況 (単位:千円、%)										
出資	<table border="1"> <tr> <th>資本金</th> <th>県出資額</th> <th>県出資比率</th> </tr> <tr> <td>715,000</td> <td>581,050</td> <td>81.3</td> </tr> </table>				資本金	県出資額	県出資比率	715,000	581,050	81.3
資本金	県出資額				県出資比率					
715,000	581,050	81.3								
決算	<table border="1"> <tr> <th>前期一般正味財産増減額</th> <th>当期一般正味財産増減額</th> <th>一般正味財産期末残高</th> </tr> <tr> <td>▲ 792</td> <td>49</td> <td>17,088</td> </tr> </table>	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高	▲ 792	49	17,088			
前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高								
▲ 792	49	17,088								
資産	<table border="1"> <tr> <th>資産</th> <th>負債</th> <th>正味財産</th> </tr> <tr> <td>737,726</td> <td>5,639</td> <td>732,088</td> </tr> </table>	資産	負債	正味財産	737,726	5,639	732,088			
資産	負債	正味財産								
737,726	5,639	732,088								
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価								
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	<b>【目的適合性】</b> <span style="float:right">◎</span> 暴力団対策法の改正や社会情勢、暴力団情勢の変化に対応するため、警察や全国の暴追センターと積極的に意見交換を行うなどしており、適正に業務が行われている。					
99.24	100.18	0.01	6.48	0.00						
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率						
6.48	26.18	38.77	727.02	0.00						
経営評価結果		<b>【計画性】</b> <span style="float:right">◎</span> 計画的に事業が行われており、定期的に計画変更の見直しの必要性について検討が行われている。引き続き、社会経済情勢、暴力団情勢等の変化や突発的な事案に対応できるよう健全な事業を推進していただきたい。								
評価区分	A:概ね良好									
<財務状況> 財務の状況については、基本財産の運用収入と賛助会員からの賛助金収入による自主財源の範囲内で事業を実施することとしており、毎期ほぼ安定した収支状況となっている。		<b>【組織運営の健全性】</b> <span style="float:right">○</span> 各種規程の見直しを図り、内部監査を実施しているほか、外部監査においても一定の評価を得ており、概ね良好と認められる。当センターには、設立時に県をはじめ各市町村から公金が出捐されていることを踏まえ、より健全な運営に務めていただきたい。								
<経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。		<b>【経営の効率性】</b> <span style="float:right">○</span> 最近の経済情勢から、基本財産の運用による利息収入での事業資金確保が難しくなっている現状から、経費削減についての検討を行い、経営効率化にむけた不断の努力が必要である。								
<留意事項> 昨年度に引き続き、以下の点について留意していく必要がある。安定した事業実施のため、引き続き基本財産の効率的な運用に意を用いるとともに、活動内容について広く県民や県内企業等に周知を図り、賛助会費の収入増加に向けた新規会員の獲得に努めていただきたい。		<b>【財務状況の健全性】</b> <span style="float:right">◎</span> すべての業務を持続的・安定的に行うため、経営基盤を強化していく必要がある。								